

大阪市景気観測調査結果（平成20年1～3月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。
大阪市内の平成20年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

経済環境急変に伴う新たな均衡へ向けた調整過程が進行

前期比の業況判断は大幅下落し、大阪の域内総生産の底であった平成15年以来約5年ぶりの低水準。背景には百円割れまで一気に進んだドル安・円高とそれに起因する株価急落、原油価格急騰など国内外経済の変調がある。来期見通しは全体的にある程度回復。原材料価格が増勢を強め最高水準を更新する中、製・商品単価への価格転嫁は後退し、それに伴い売上高や営業利益、資金繰りは業種・規模を問わず下落。設備投資では製造業が積極的。雇用面では不足感が依然強く、従業員数は新年度入りの来期のD Iは上昇するが、大企業以外の上昇幅は小幅。

調査結果の要点（平成20年1～3月期）

業況判断・・・業況は大幅下降し、非製造業では、業種別差異広がる

前期比業況判断D Iは、前回調査（19年10～12月期、-11.5）よりも一気に20.2ポイント下降し、-31.7とほぼ5年ぶりの低い水準。製造業・非製造業ともに大幅下落し、特に運輸業、小売業、卸売業で厳しい。他方、情報通信業は唯一プラス水準に転じており、業種による差異は大きい。また、規模別では好調であった大企業も20.2ポイント下降し、-9.6と3年ぶりの低水準となり、規模を問わず厳しい業況水準にある。他方、前年同期比での業況判断は6期連続の下落。業種別では製造業がほぼ5年ぶりの低水準となり、規模別では大企業・中小企業ともにほぼ3年前の水準にまで下落。

業況上昇の主要因は「季節的要因」と「販売・受注価格の上昇」との2大要因が支配的となり、「内需の回復」要因は前回に引き続きウェイトを下げた。他方、業況下降の主要因は「内需の減退」、「原材料価格やコストの上昇」および「販売・受注価格の下落」の3大要因が依然として支配的である。

来期の業況見通し・・・業種・規模を問わず改善。ただ今期の下落幅を取り戻すには至らず

4～6月期の業況見通しD Iは、全体では今期実績と比べ10.1ポイント改善するものの、-21.6とマイナスの水準にあり依然厳しい状況が続く。

売上高・・・業種・規模を問わず、大幅下落

売上高D Iは18.2ポイントもの大幅下落で-30.6。製造業・非製造業ともに下落したが、前回大幅改善した製造業の下降幅が大きい。規模別では中小企業が18.6ポイント下落し、5年ぶりに-30を割り込む。

製・商品単価及び原材料価格・・・原材料価格は最高D Iを更新。製・商品単価への転嫁は難航

原材料価格D Iは、4期連続で最高水準を更新し、60.1にまで上昇。他方、製・商品単価D Iは4.3ポイント下落し-4.5と低迷し、原材料高の価格転嫁は一進一退の状況。大企業以外のD Iはマイナス水準にあり、価格転嫁は依然厳しい。

営業利益・・・判断、水準ともに、業種・規模を問わず下降し、この3～5年で最低の水準

営業利益判断D Iは、8.1ポイント下落の-0.9となり、ほぼ3年振りのマイナス。好調であった大企業も、14.0ポイントもの大幅下落で1年前の水準に戻る。中小企業も下落し前々期の水準となる。営業利益水準D Iは、業種・規模問わず10ポイント以上も大幅下落し、ここ数年で最低の水準となった。

資金繰り・・・業種・規模を問わず全体としてやや下落

資金繰りD Iは、ここ数年ほぼ横ばいが続いていたが、4.3ポイント下落し7.5となった。業種別・規模別でもいずれも下落し、特に大企業が10.6ポイントと大幅下落。

設備投資・・・全体的にやや消極姿勢が強まる

設備投資D Iは、前年同期調査に比して、「減少」と「なし」が増加し、全体としてやや消極姿勢が強まった。業種別では、製造業で「増加」が3.1ポイント増の21.3%となり、積極的な姿勢をみせるが、非製造業では、「なし」と「減少」が増加した。規模別では、大企業でほぼ横ばいだが、中小企業はやや消極姿勢が強まった。

雇用状況・・・不足感は依然強いものの、来期従業者数は大企業を除いて増勢は小幅

雇用不足D Iは、少し下降（緩和）するものの、依然として不足感は強い状況にある。来期雇用予定従業者数は新年度入りの季節のためD Iは上昇するが、雇用確保に積極的な大企業以外は上昇幅は小幅。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成20年3月上旬。
4. 回答企業数：984社。

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	270	37.0	25.9	18.9	11.9	6.3
非製造業	702	55.0	18.2	11.0	9.3	6.6
建設業	78	61.5	15.4	9.0	6.4	7.7
情報通信業	37	13.5	29.7	29.7	21.6	5.4
運輸業	41	41.5	14.6	14.6	17.1	12.2
卸売業	223	52.9	22.0	13.0	7.2	4.9
小売業	104	79.8	10.6	3.8	1.9	3.8
不動産業	42	64.3	28.6	7.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	29	65.5	10.3	6.9	6.9	10.3
サービス業	148	46.6	16.2	10.1	16.9	10.1
全業種計	972	50.0	22.1	14.9	10.6	6.4
不明	12					

規模別回答企業数内訳

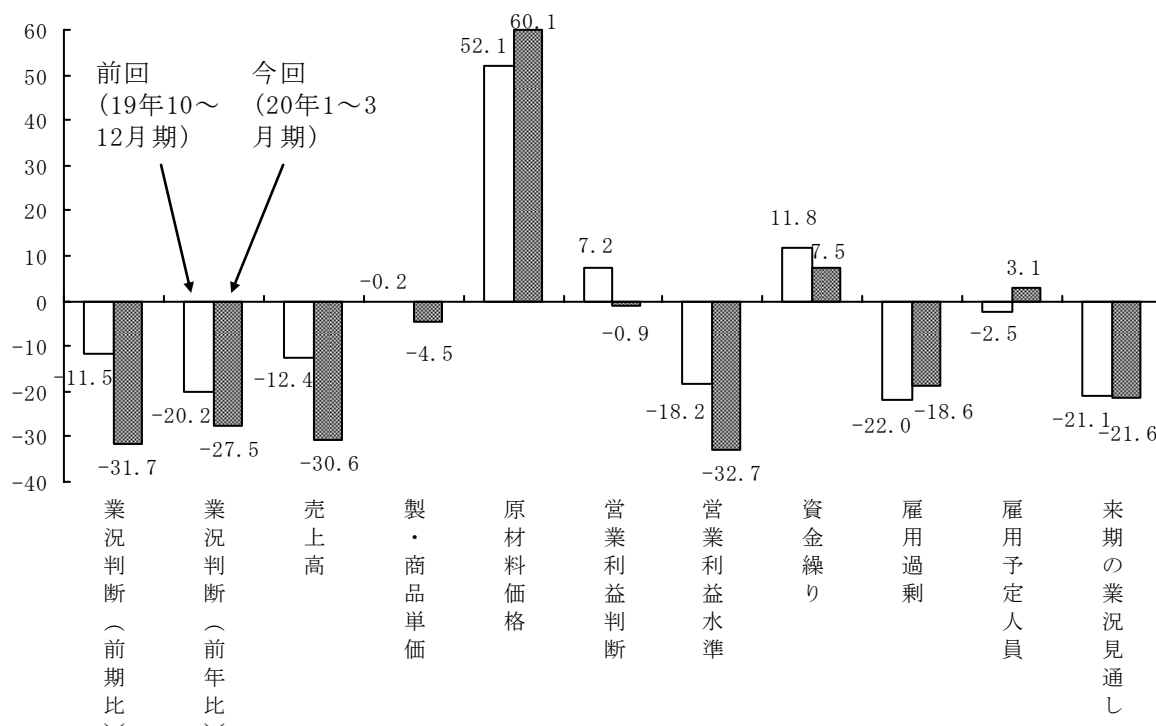
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	114	11.7
中小企業	858	88.3
不明	12	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の▨部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成20年1~3月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が14.0%、「下降」割合が45.7%で、D Iは-31.7となった。前回調査(19年10~12月期、-11.5)よりも一気に20.2ポイント下降し、市内総生産(名目)が近年の底であった平成15年以来、約5年ぶりの低い水準となった。

製造業・非製造業ともに大幅下落し、D Iは製造業が-31.3、非製造業が-31.9となり全体同様の動きである。また、非製造業では、特に運輸業、小売業で「上昇」割合が1割未満であり、前期との比較では運輸業、卸売業が35ポイント程度下降している。こうした背景には原油高や株安による消費マインドの低迷などがあるものと思われる。他方、情報通信業は+7.9へとプラスに転じている他、建設業も改善しているなど業種による差異が大きくなっている。

大企業・中小企業の別では、大企業のD Iは20.2ポイント下落し、-9.6とほぼ3年ぶりの水準となり、中小企業も20.7ポイント下落の-34.4となった。

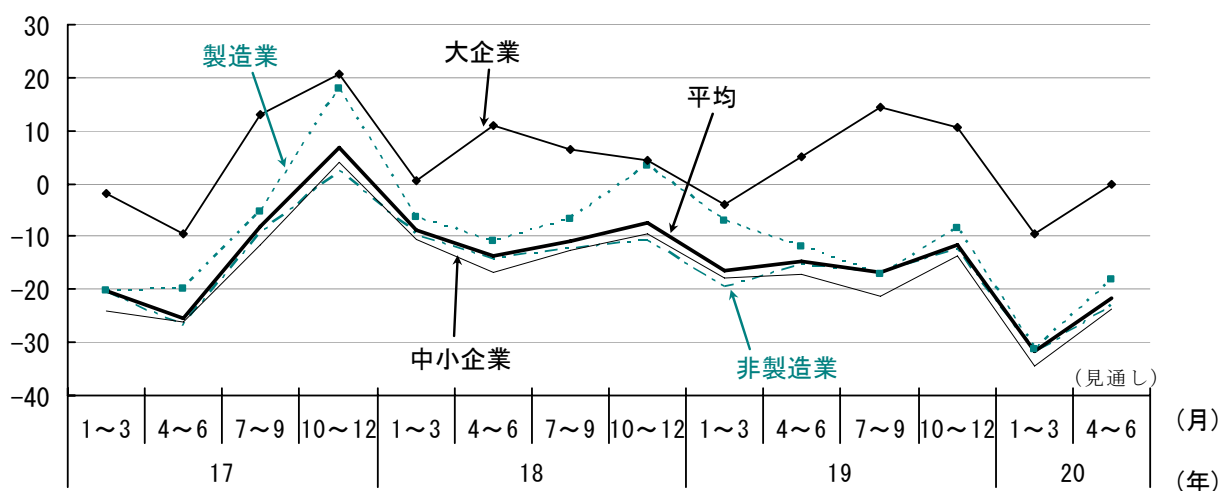
平成20年4~6月期の業況見通しD Iは、全体では今期実績と比べ10.1ポイント改善するものの、-21.6とマイナスの水準にあり、業況回復が近くはないことを示唆している。

製造業・非製造業の別では、今期実績と比べて製造業は13.1ポイント改善の-18.1、非製造業は9.0ポイント改善の-22.9であり大きな差異はない。

また、規模別では、今期実績と比べて大企業では9.6ポイント改善し0.0と中立となっているが、中小企業では10.7ポイント改善するものの、-23.7と依然厳しい状況が続く予想である。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



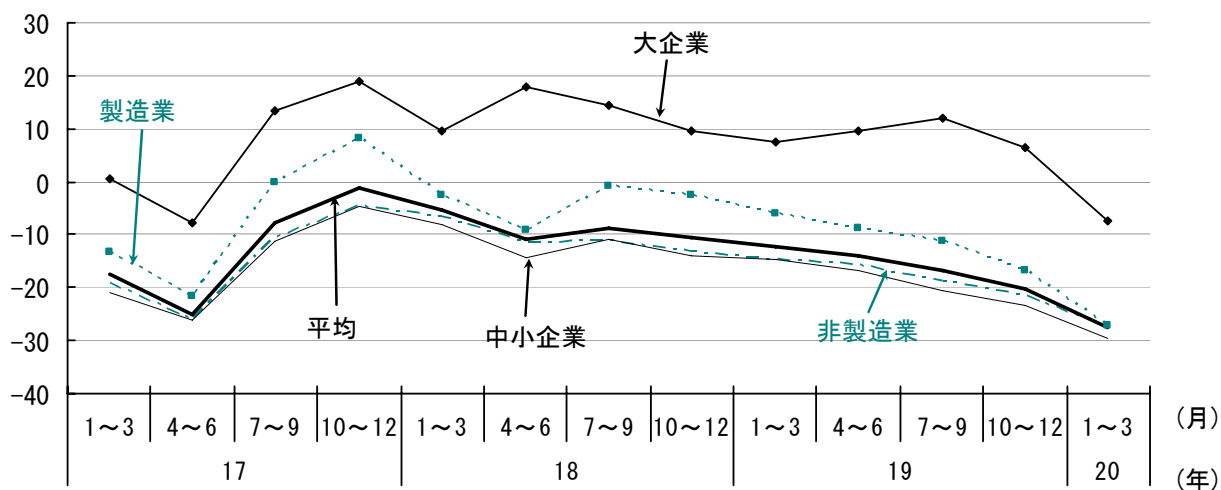
前年同期と比べた業況判断でみると、1～3月期のDIは-27.5で、前回10～12月期調査（-20.2）に比べて7.3ポイント低下し、対前年比でみた業況は下落傾向が6期連続となっており、この間の下落幅は累積で18.7ポイントに達している。

製造業・非製造業の別でもDIはともに下落しており、製造業で-27.2、非製造業で-27.6となっている。特に製造業はほぼ5年ぶりの低い水準となった。また、非製造業を業種別にみると、運輸業のDIが前回10～12月期調査と比較して29ポイント悪化している。

規模別では、大企業のDIの下落が13.6ポイントと大幅であり、-7.3とほぼ3年前の水準となった。また、中小企業のDIも-29.7と低下傾向が続いている。

《図3及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因（2 つまで複数回答）としては、「季節的要因」（47.0%）が支配的であり、「販売・受注価格の上昇」（34.8%）の2つの理由で大半を占めている。「内需の回復」要因は前回に引き続き、12.9%にまで小幅下落している。

製造業・非製造業の別では、要因順は概ね全体のパターンと同様であったが、製造業では「季節的要因」が54.3%まで上昇する一方で、「販売・受注価格の上昇」は28.6%にまで下落した。

規模別でも、2大要因は全体のパターンと同様であるが、大企業では「季節的要因」が3期連続で上昇し57.7%に達した。2大要因以外では、大企業では「内需の回復」を指摘する割合が約10ポイント下落する一方で、「他社との競合状況」が約6ポイント上昇し第3位に躍進した。この背景には、内外需の低迷下における事業分野の“選択と集中”があり、業界シェアを塗り替えつつあることを示唆している。

一方、業況が下降となった要因（2 つまでの複数回答）としては、上昇要因と比較して複雑な動向を示している。全体平均では、「内需の減退」（38.4%）、「原材料価格やコストの上昇」（33.0%）、および「販売・受注価格の下落」（32.3%）の3要因が依然として高い割合である他、「季節的要因」も8ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと概ね同様であるが、製造業では、「原材料価格やコストの上昇」と「内需の減退」がそれぞれ5期、3期連続して増加し、2大要因を形成する気配である。他方、「販売・受注価格の下落」は7.6ポイント下落している。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様で「内需の減退」（38.8%）、「原材料価格やコストの上昇」（34.6%）、「販売・受注価格の下落」（32.8%）の3大要因となっているが、大企業では、「季節的要因」、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」が前回調査と比較してそれぞれ数ポイント上昇し3大要因となった。中小企業との違いは「原材料価格やコストの上昇」であり、大企業では5.6ポイント下落し19.4%となり、格差は15ポイント以上となっている。

《図 4、5 及び後掲表 1(2) 参照》

図 4 上昇となった要因（19 年 1～3 月期～20 年 1～3 月期、2 つまで回答）

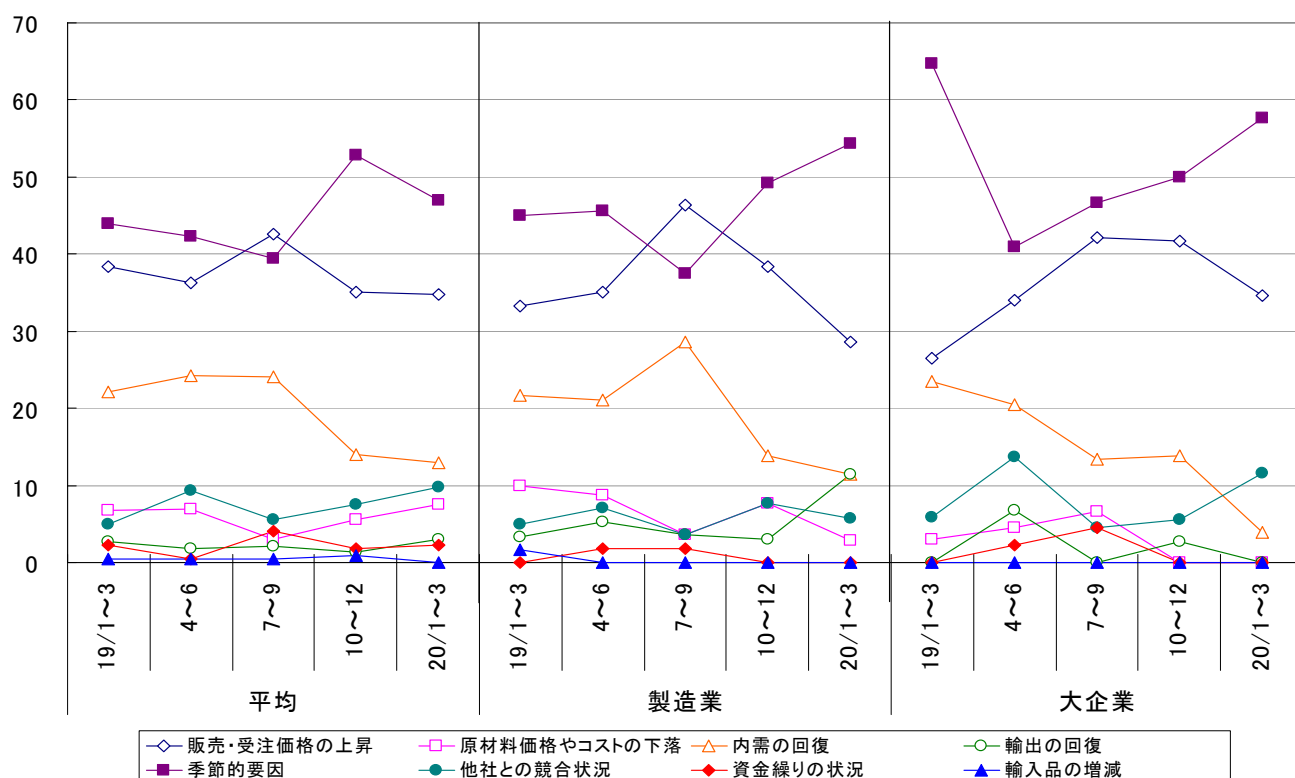
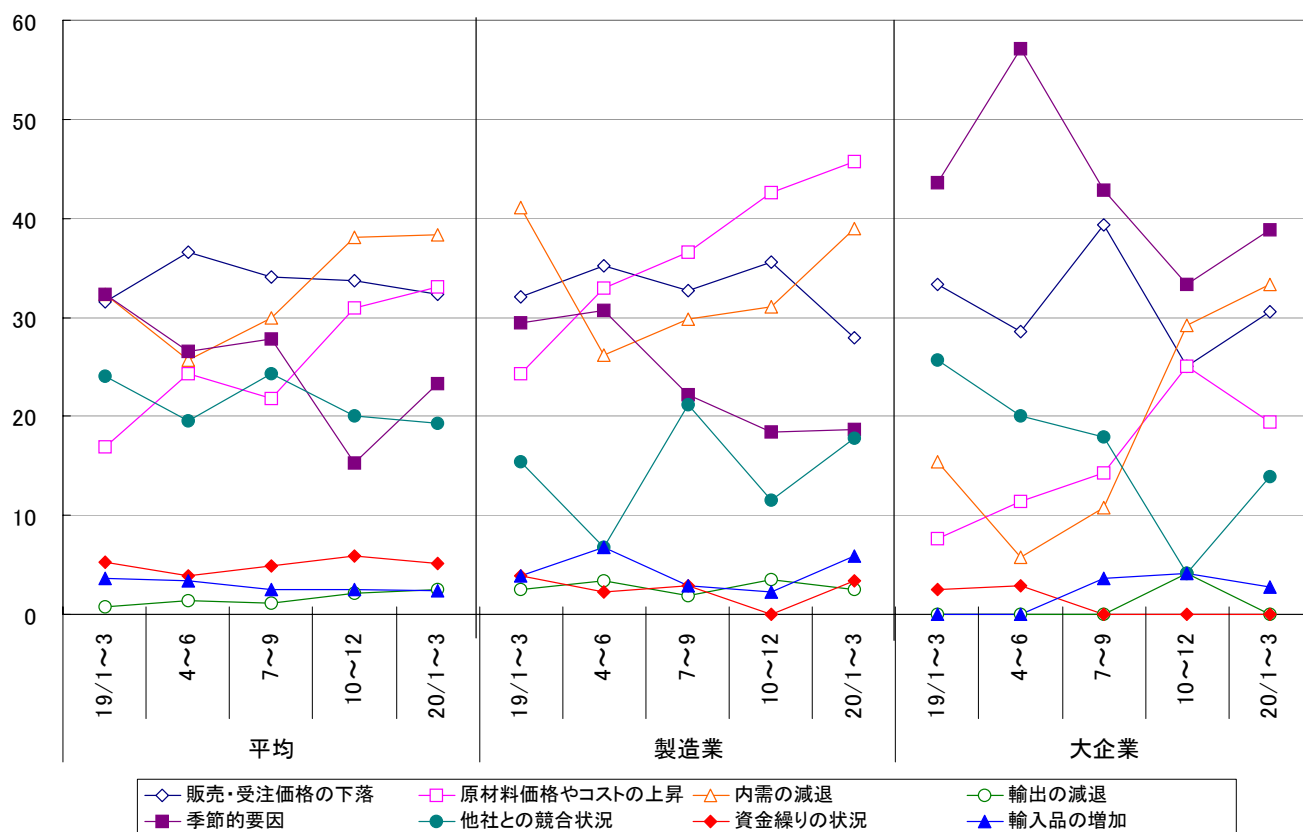


図 5 下降となった要因（19 年 1～3 月期～20 年 1～3 月期、2 つまで回答）



2. 出荷・売上高

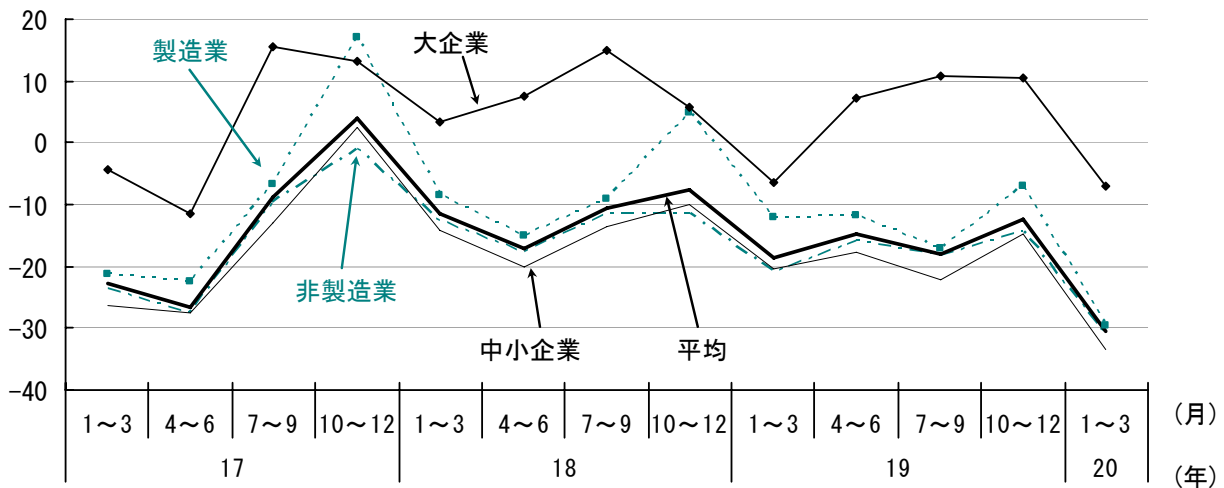
1～3月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が12.6%、「減少」割合が43.2%で、D Iは-30.6となり、前回調査よりも18.2ポイント下落した。

製造業・非製造業の別では、製造業が22.6ポイント下落の-29.5、非製造業では、16.5ポイント下落の-31.0とどちらも下落しているが前回大幅に改善した製造業の下落が大きい。ただし、1～3月期は「季節サイクル」では下落する時期であり、その影響も少なからずあると思われるが、ここ4年間では最も低いD Iの水準となっている。

規模別でも、ともに下落し、大企業では1年ぶりにマイナス水準に転じ（-7.0）、中小企業でも18.6ポイント下落の-33.4となり、5年ぶりに-30%を割り込んだ。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

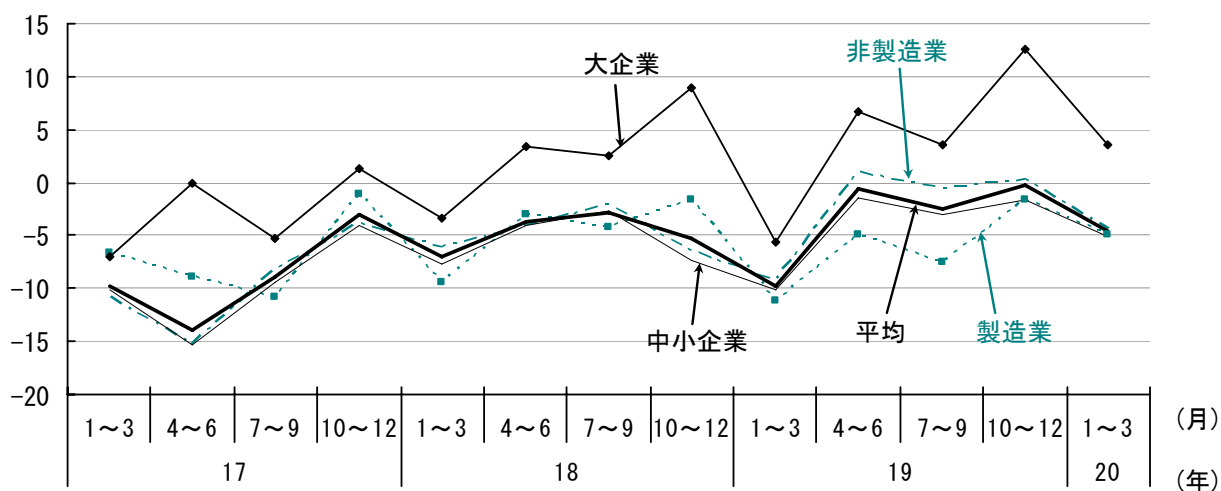
1～3月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が15.1%、「下降」割合が19.6%で、D Iは-4.5となり、前回調査よりも4.3ポイント下落した。ここ2、3年の動向は、上昇と下降を繰り返しながらも、トレンドとして右肩上がりにあり、前年同期調査のD I（-9.8）よりも5.3ポイント上昇しており、トレンド幅を逸脱するまでには至っていない。しかし、原油価格の高騰等に起因する原材料価格上昇が数年間持続していることを勘案すると厳しい状況を強いられていると言えよう。

製造業・非製造業別に見ると、ともに下落しており、製造業は3.3ポイント下落の-4.9、非製造業は4.7ポイント下落の-4.4となった。

規模別に見ても、大企業、中小企業ともに下落したが、大企業の下落幅が9.1ポイントと大きく、3.5となった。他方、中小企業は、3.5ポイント下落の-5.2となり、依然としてマイナスの水準にある。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

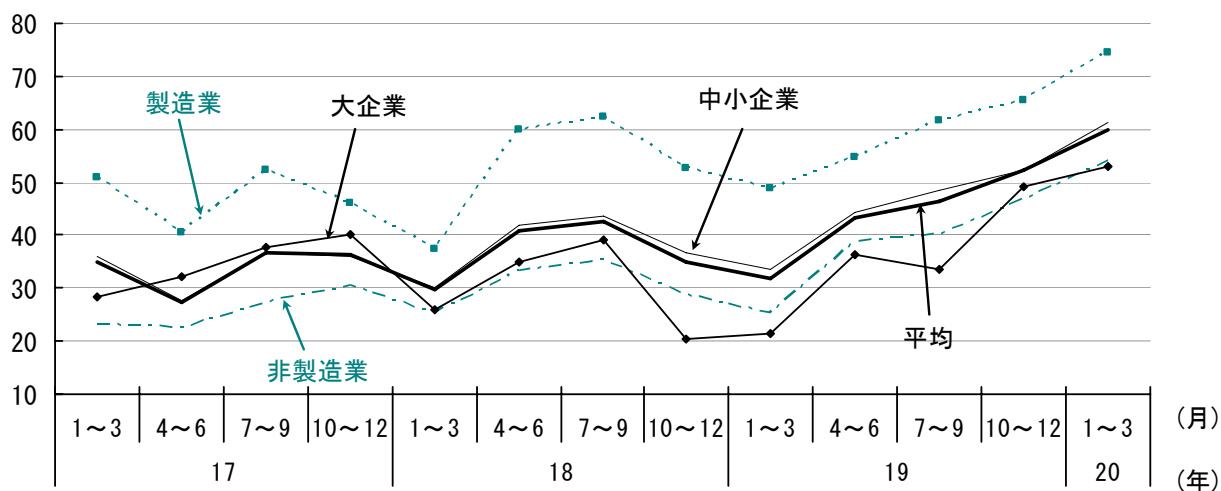
1～3 月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が 62.9%と半数以上なのに対して、「下落」割合は 2.8%に過ぎず、D I は 60.1 となり、4 期連続で最高水準を更新した。この最大の原因は原油価格が史上最高値を更新し続けたことにあり、それがあらゆるコストに跳ね返っており、それが重層化しつつある局面と言えよう。

製造業・非製造業の別では、製造業のD I は 9.2 ポイント上昇して 74.5 に達し、非製造業でも 7.4 ポイント上昇して 54.1 となり、ともに前期に続いて最高水準を更新している。

規模別では、大企業のD I は 3.8 ポイント上昇の 52.9、中小企業では 9.0 ポイント上昇の 61.2 となり、ともに前期に続いて最高水準を更新している。

《図8 及び後掲表 1(3)、表 2(4) 参照》

図8 原材料価格D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

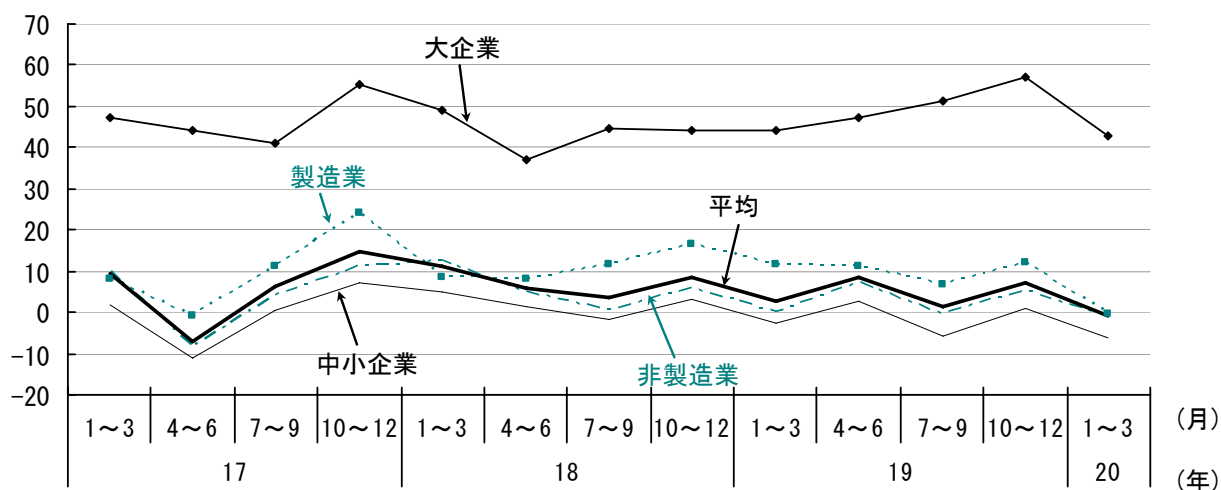
1～3 月期の営業利益判断は、「黒字」割合が 28.3%、「赤字」割合が 29.2%で、D I は 8.1 ポイント下落の -0.9 となり、ほぼ 3 年振りのマイナスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は、12.3 ポイントの大幅下落で -0.4 となり、10 ポイント程度のプラス水準から一気にマイナスへ転じた。また、非製造業も 6.5 ポイント下落し、-1.1 となった。

規模別では、大企業の D I は好調を維持していたが、今回は 14.0 ポイントもの大幅下落となり、1 年前の D I 水準に戻った。中小企業も 7.2 ポイント下落し、2 期振りのマイナスとなった。

《図 9 及び後掲表 1(4)、表 2(5) 参照》

図 9 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

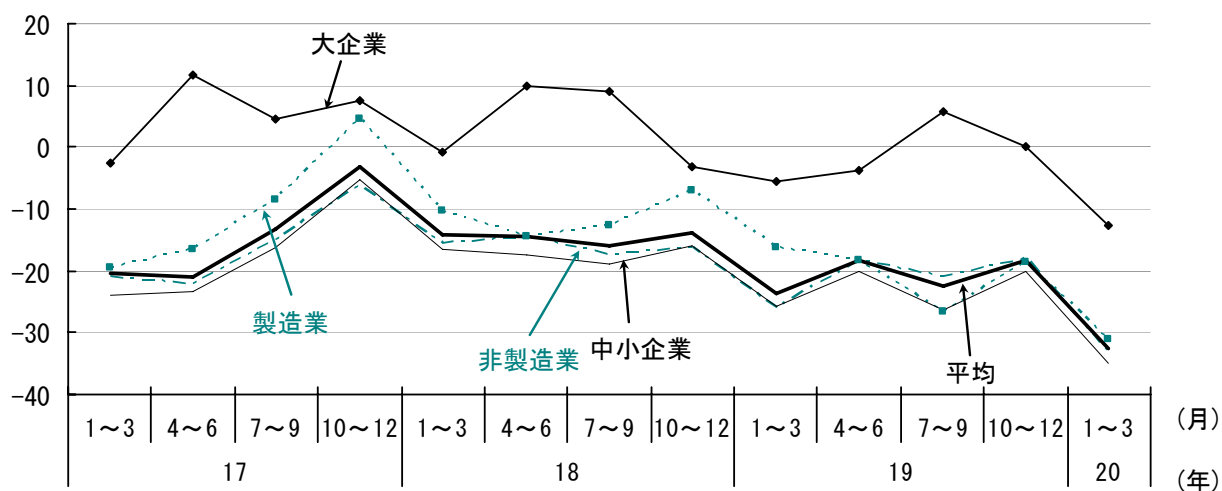
1～3 月期の対前期比の営業利益水準は、「上昇」割合が 10.9%、「下降」割合が 43.6%で、D I は前回調査から 14.5 ポイント下降して -32.7 となった。

製造業・非製造業別にみても D I はともに 10 ポイント以上下落し、製造業が -31.2、非製造業が -33.3 となり、いずれもここ数年で最低の水準となった。

規模別の D I をみてもともに 10 ポイント以上下落し、大企業が -12.6、中小企業が -35.0 となり、ほぼ 5 年振りの厳しい状況へと一気にシフトした。

《図 10 及び後掲表 1(4)、表 2(6) 参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



（３）資金繰り

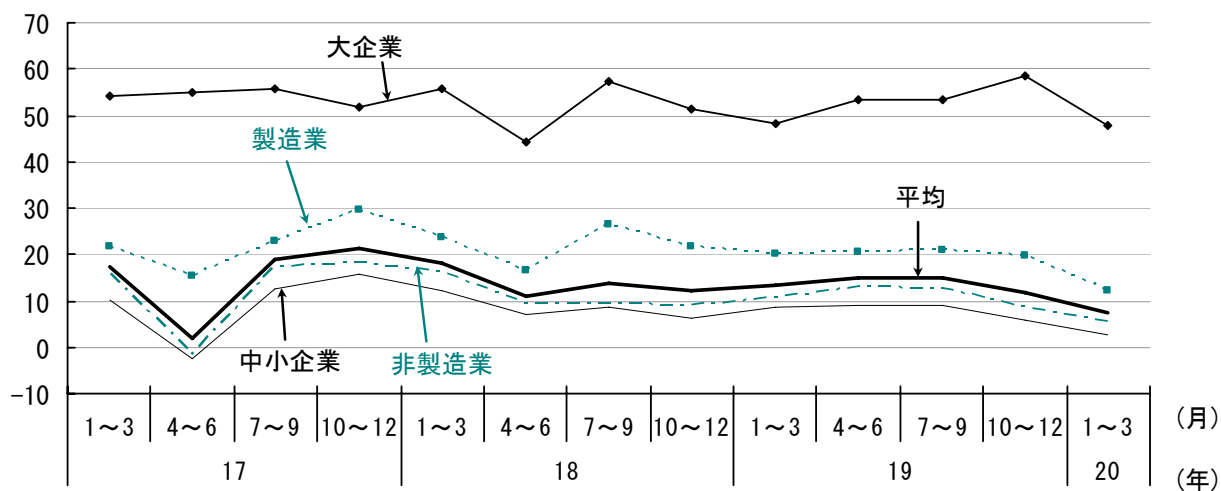
1～3 月期の資金繰りは、「順調」割合が 34.9%、「窮屈」割合は 27.4%で、ほぼ横ばいが続いていた D I は 4.3 ポイント下落し、7.5 となった。

製造業・非製造業別の D I では、製造業は 7.3 ポイント下落し 12.3、非製造業は 3.2 ポイント下落し 5.6 となった。

規模別の D I をみてもともに下落しているものの、大企業が 10.6 ポイントと大幅に下落し 47.8 となった。他方、中小企業は 3.1 ポイントと小幅な下落で落ち着いたため、2.9 とプラス水準を維持した。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7) 参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

(1) 設備投資

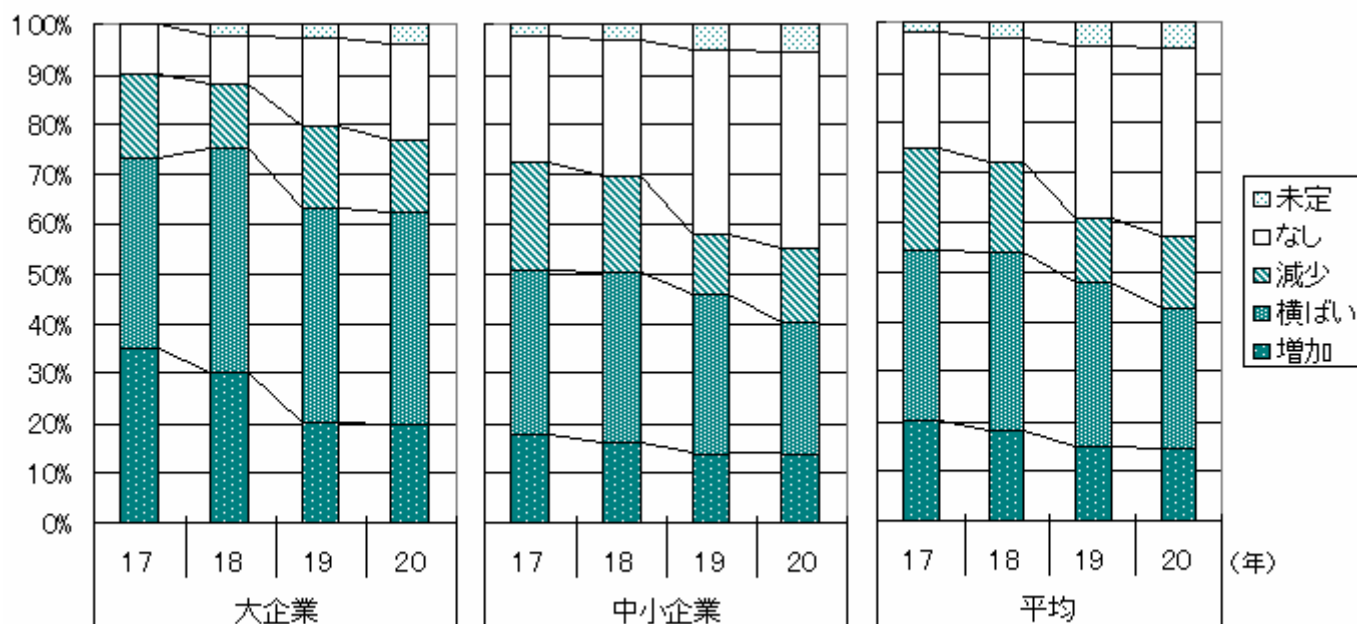
設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 1～3 月期調査）をみると、「増加」割合は 14.5%と前年同期調査とほぼ同じであるが、「減少」は 1.6 ポイント増、「なし」が 3.1 ポイント増となり、やや消極姿勢が強まった。

製造業・非製造業の別では、全体的に「減少」と「なし」が増える中、製造業で「増加」が前年同期調査よりも 3.1 ポイント増の 21.3 となり、設備投資に前向きな企業が増えている。他方、非製造業では、「なし」と「減少」が増加し消極的な姿勢がやや強まった。

企業規模別では、大企業では前年同期調査と比較してほぼ横ばいである。他方、中小企業は前年同期調査と比較し、「なし」と「減少」がそれぞれ 2.9、2.2 ポイント増となり、やや消極姿勢が強まった。

《図 12 及び後掲表 1(5)、表 3 参照》

図 12 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年 1～3 月期調査））



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

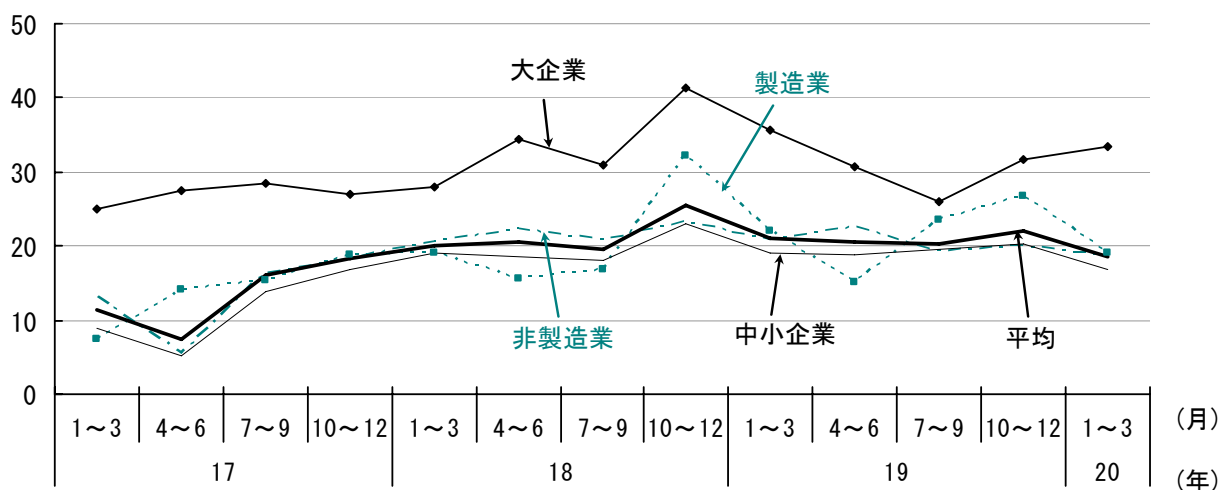
1～3 月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が 60.6%と過半数であるものの、「不足」割合も 29.0%と多く、「過剰」割合は 10.4%に過ぎない。雇用不足 D I は 18.6 と 3.3 ポイント下降したが、依然として不足感が強い状況にある。

製造業・非製造業別の D I はともに下落し不足感が和らいだが、特に製造業では 7.5 ポイントもの改善をなった。

企業規模別の D I は、大企業では 1.8 ポイント上昇の 33.3 となり、人材の不足感が 2 期連続で高まっている。他方、中小企業は 3.5 ポイント減の 16.9 となり、不足感が弱まった。

《図 15 及び後掲表 1(6)、表 2(8) 参照》

図 15 雇用不足 D I の推移（業種別、規模別）



(2) 従業者数（来期予定）

来期：平成 20 年 4～6 月期の従業者数は、季節的要因もあって、全体的に「増加」割合が 13.0%、「減少」割合が 9.9%で、D I は前期より 5.6 ポイント上昇し 3.1 となった。ただし、前年同期調査の D I と比べて「増加」割合が少なく、「横ばい」割合が高くなる傾向にあり、雇用確保の積極性は前年よりやや減少した。

製造業・非製造業の別では、製造業は 6.1 ポイント増加の 3.7、非製造業は 5.4 ポイント増加の 2.9 となった。

規模別では、大企業は 18.4 ポイントと大幅に上昇し 24.6 と前年同期に迫る水準に達しており、依然として雇用確保の姿勢は意欲的である。中小企業は大企業よりも増加率は少ないものの、3.8 ポイント増加の 0.2 と 1 年振りのプラスとなった。

《図 16 及び後掲表 1(6)、2(9) 参照》

図 16 来期の従業員数 D I の推移（業種別、規模別）

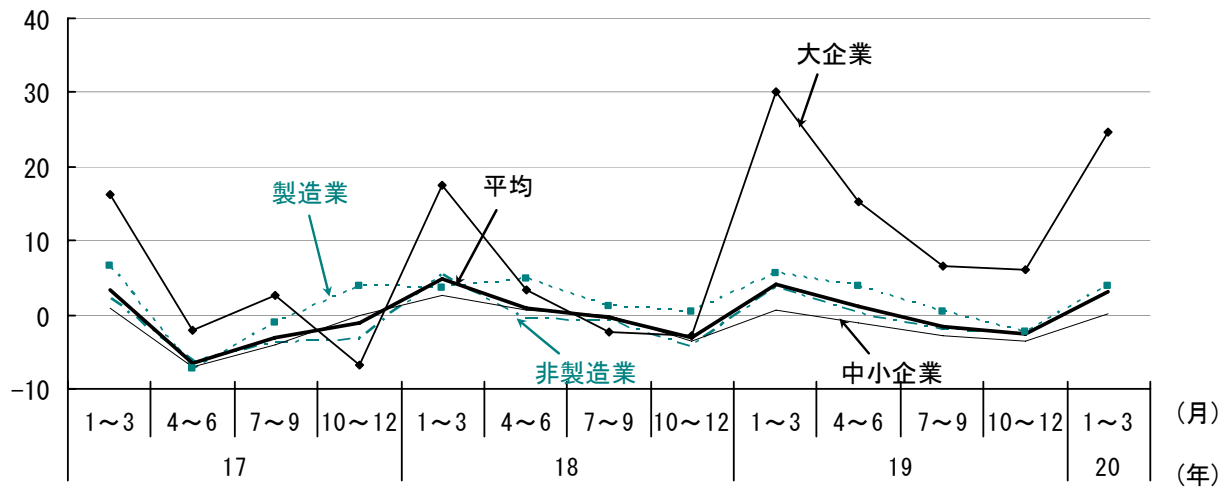


表１ 集計表詳細

(１) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	13.6	41.5	44.9	-31.3	16.1	40.6	43.3	-27.2	18.1	45.6	36.3	-18.1
非製造業	14.2	39.7	46.1	-31.9	17.0	38.5	44.5	-27.6	17.9	41.3	40.8	-22.9
大企業	24.6	41.2	34.2	-9.6	25.5	41.8	32.7	-7.3	26.8	46.4	26.8	0.0
中小企業	12.6	40.4	47.0	-34.4	15.8	38.8	45.4	-29.7	17.0	42.2	40.7	-23.7
合 計	14.0	40.2	45.7	-31.7	16.7	39.1	44.2	-27.5	18.0	42.5	39.5	-21.6

(２) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、２つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
	上 昇	下 落	回 復	回 復	要 因	状 況	況	の 増 減	下 落	上 昇	減 退	減 退	要 因	状 況	況	の 増 減
製造業	28.6	2.9	11.4	11.4	54.3	5.7	0.0	0.0	28.0	45.8	39.0	2.5	18.6	17.8	3.4	5.9
非製造業	37.1	9.3	13.4	0.0	44.3	11.3	3.1	0.0	34.0	28.2	38.1	2.6	25.0	19.9	5.8	1.0
大企業	34.6	0.0	3.8	0.0	57.7	11.5	0.0	0.0	30.6	19.4	33.3	0.0	38.9	13.9	0.0	2.8
中小企業	35.6	9.6	15.4	3.8	43.3	9.6	2.9	0.0	32.8	34.6	38.8	2.6	22.0	19.9	5.4	2.1
合 計	34.8	7.6	12.9	3.0	47.0	9.8	2.3	0.0	32.3	33.0	38.4	2.6	23.3	19.3	5.1	2.3

(３) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高				製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少		上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	13.7	43.2	43.2	-29.5	13.9	67.4	18.7	-4.9	75.6	23.2	1.1	74.5
非製造業	12.2	44.5	43.2	-31.0	15.6	64.5	19.9	-4.4	57.6	38.9	3.5	54.1
大企業	21.9	49.1	28.9	-7.0	13.2	77.2	9.6	3.5	53.8	45.2	1.0	52.9
中小企業	11.4	43.8	44.8	-33.4	15.5	63.8	20.7	-5.2	64.2	32.9	3.0	61.2
合 計	12.6	44.1	43.2	-30.6	15.1	65.3	19.6	-4.5	62.9	34.3	2.8	60.1

(４) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)		D I		構成比 (%)		D I	
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい			順調	どちらともいえない		
製造業	26.4	46.8	26.8	-0.4	12.0	44.7	43.2	-31.2	36.2	39.9	23.9	12.3
非製造業	29.1	40.7	30.2	-1.1	10.5	45.7	43.8	-33.3	34.3	36.9	28.7	5.6
大企業	55.3	32.5	12.3	43.0	18.0	51.4	30.6	-12.6	58.4	31.0	10.6	47.8
中小企業	25.0	43.9	31.1	-6.1	10.1	44.8	45.1	-35.0	32.1	38.7	29.2	2.9
合 計	28.3	42.4	29.2	-0.9	10.9	45.4	43.6	-32.7	34.9	37.8	27.4	7.5

(５) 設備投資、設備投資目的（３つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	
製造業	21.3	27.3	16.5	30.0	4.9
非製造業	11.8	28.8	13.8	40.4	5.2
大企業	19.8	42.3	14.4	19.8	3.6
中小企業	13.8	26.6	14.7	39.5	5.4
合 計	14.5	28.4	14.6	37.5	5.1

(６) 雇用状況、来期の従業員数

	雇用状況				従業員数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)		D I	
	過剰	充足	不足		増加	横ばい		
製造業	9.0	62.9	28.1	-19.1	13.1	77.5	9.4	3.7
非製造業	10.9	59.7	29.4	-18.5	13.0	76.9	10.1	2.9
大企業	5.3	56.1	38.6	-33.3	30.7	63.2	6.1	24.6
中小企業	11.0	61.1	27.9	-16.9	10.7	78.8	10.5	0.2
合 計	10.4	60.6	29.0	-18.6	13.0	77.1	9.9	3.1

表2 D I 推移表

			回	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較
			平成	15																		20		
			四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		
(1) 業況判断	(前期比)	製造業	-17.7	-4.4	0.0	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	-6.9	3.1	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	▲ 22.8	▲ 16.6	
		非製造業	-23.9	-15.0	-12.4	-12.2	-12.1	-5.9	-20.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.0	-14.5	-12.3	-11.0	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	▲ 19.2	▲ 8.2	
		大企業	2.9	2.2	5.0	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	6.4	4.3	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	▲ 20.2	▲ 16.7	
		中小企業	-27.5	-15.3	-12.0	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	-12.5	-9.5	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	▲ 20.7	▲ 10.1	
		合 計	-22.1	-11.9	-8.7	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	-10.8	-7.6	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	▲ 20.2	▲ 10.6	
	(同期比)	製造業	-12.6	-9.9	1.2	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-21.7	0.0	8.2	-2.6	-9.1	-0.7	-2.5	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	▲ 10.3		
		非製造業	-30.3	-26.7	-14.9	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	-11.2	-13.3	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	▲ 6.1		
		大企業	-6.9	-5.7	8.5	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	14.5	9.6	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	▲ 13.6		
		中小企業	-29.2	-25.8	-14.7	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	-10.7	-13.9	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	▲ 6.2		
		合 計	-25.1	-21.8	-10.1	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	▲ 7.3		
	(来期見通し)	製造業	5.0	-4.4	8.1	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5	11.6	-2.4	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1			
		非製造業	-12.1	-18.2	-7.0	-0.5	-2.1	-10.8	-8.0	-20.3	-6.9	-4.0	1.4	-7.5	1.1	-14.8	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9			
		大企業	14.7	6.2	10.3	30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6	21.6	13.0	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0			
		中小企業	-11.8	-19.2	-5.6	-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3	2.4	-15.4	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7			
		合 計	-7.1	-14.2	-2.5	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9	3.7	-11.8	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6			
(2) 出荷・売上高	製造業	-17.8	-2.9	-1.1	-8.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	-9.0	4.7	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	▲ 22.6			
	非製造業	-21.9	-13.9	-17.0	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-27.6	-9.6	-1.1	-12.8	-17.7	-11.3	-11.5	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	▲ 16.5			
	大企業	-1.8	3.3	-1.1	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.5	13.3	3.4	7.4	15.1	5.8	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	▲ 17.6			
	中小企業	-24.7	-14.1	-14.9	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	-13.5	-9.9	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	▲ 18.6			
(3) 製・商品単価	製造業	-23.4	-23.5	-18.1	-8.8	-11.0	-12.7	-6.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	-4.3	-1.6	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	▲ 3.3			
	非製造業	-29.8	-24.4	-19.9	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	-2.2	-6.5	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	▲ 4.7			
	大企業	-25.8	-19.7	-18.1	-12.2	-9.3	-10.8	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	2.5	9.0	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	▲ 9.1			
	中小企業	-28.4	-25.3	-19.7	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	-2.6	-7.3	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	▲ 3.5			
(4) 原材料価格	製造業	8.0	17.9	32.6	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	62.4	52.6	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	9.2			
	非製造業	-6.7	-2.2	11.8	25.3	25.0	24.6	23.3	22.5	27.4	30.4	25.1	33.3	35.2	28.8	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	7.4			
	大企業	0.0	8.5	11.6	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	38.9	20.3	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	3.8			
	中小企業	-0.3	6.0	22.3	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	43.7	36.9	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	9.0			
(5) 営業利益判断	製造業	-9.0	1.1	11.2	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	11.8	16.5	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	▲ 12.3			
	非製造業	-8.3	-0.8	2.0	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.1	12.4	5.0	0.4	5.9	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	▲ 6.5			
	大企業	25.4	44.4	36.3	33.8	45.7	41.2	47.2	44.3	40.9	55.3	49.0	36.9	44.4	44.2	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	▲ 14.0			
	中小企業	-15.8	-11.0	-2.7	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	-1.6	3.2	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	▲ 7.2			
(6) 営業利益水準	製造業	-8.5	-0.2	4.8	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.9	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	▲ 8.1			
	非製造業	-20.0	-5.5	-6.6	-16.8	-7.5	-5.0	-19.5	-16.4	-8.6	4.6	-10.2	-14.4	-12.6	-7.2	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	▲ 12.5			
	大企業	-23.6	-18.1	-18.3	-14.8	-12.4	-10.6	-21.0	-22.3	-15.1	-6.2	-15.7	-14.5	-17.5	-16.2	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	▲ 15.3			
	中小企業	-2.3	-2.2	-2.3	6.5	10.5	8.2	-2.5	11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	8.9	-3.0	-5.6	-3.7	5.9	0.0	-12.6	▲ 12.6			
(7) 資金繰り	製造業	-27.0	-17.3	-17.7	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-5.2	-16.5	-17.6	-18.9	-15.9	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	▲ 14.9			
	非製造業	-22.5	-14.4	-14.8	-15.5	-11.0	-9.1	-20.5	-21.1	-13.3	-3.1	-14.2	-14.5	-16.1	-13.9	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	▲ 14.5			
	大企業	6.3	15.4	19.7	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.5	23.7	16.4	26.6	21.7	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	▲ 7.3			
	中小企業	6.7	4.8	8.3	12.6	17.2	11.1	15.6	-1.5	17.4	18.1	16.3	9.2	9.5	8.9	10.7	13.1	12.7	8.8	5.6	▲ 3.2			
(8) 雇用状況	製造業	35.4	42.8	42.1	45.8	51.2	50.0	54.1	54.9	55.8	51.9	55.8	44.4	57.1	51.4	48.4	53.3	53.2	58.4	47.8	▲ 10.6			
	非製造業	0.4	-0.5	4.4	9.8	12.4	7.7	10.2	-2.6	12.7	15.7	12.2	7.0	8.8	6.3	8.6	9.1	9.1	5.9	2.9	▲ 3.1			
	大企業	6.6	7.9	11.7	15.8	19.5	15.5	17.3	2.0	18.9	21.4	18.3	10.9	14.0	12.0	13.2	15.1	15.0	11.8	7.5	▲ 4.3			
	中小企業	5.9	-5.8	-6.5	0.7	-6.9	-8.6	-7.4	-14.0	-15.3	-18.8	-19.2	-15.6	-16.7	-32.1	-22.0	-15.0	-23.5	-26.6	-19.1	7.5			
(9) 従業員数(来期)	製造業	4.6	0.7	-0.4	-6.5	-9.1	-12.5	-13.2	-5.5	-16.3	-18.2	-20.5	-22.3	-20.8	-23.2	-20.7	-22.5	-19.3	-20.1	-18.5	1.7			
	非製造業	9.3	6.0	-2.2	-3.2	-18.4	-26.2	-25.0	-27.5	-28.4	-26.9	-27.9	-34.4	-31.0	-41.3	-35.7	-30.7	-25.9	-31.6	-33.3	▲ 1.8			
	大企業	4.1	-3.0	-2.3	-4.4	-6.3	-8.0	-8.9	-5.2	-13.9	-16.9	-19.1	-18.6	-18.0	-22.9	-19.0	-18.8	-19.6	-20.4	-16.9	3.5			
	中小企業	5.1	-1.2	-2.3	-4.2	-8.5	-11.4	-11.5	-7.4	-16.0	-18.4	-20.1	-20.5	-19.6	-25.4	-21.0	-20.6	-20.4	-22.0	-18.6	3.3			
(10) 設備投資	製造業	-8.7	-3.7	0.0	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.1	0.4	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	6.1			
	非製造業	-12.5	-13.8	-3.0	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	-0.9	-4.4	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	5.4			
	大企業	-13.2	-17.5	7.8	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	-2.4	-2.9	30.2	15.3	6.5	6.2	24.6	18.4			
	中小企業	-11.0	-9.2	-4.5	-3.5	-5.8	-3.7	1.0	-7.1	-4.0	0.0	2.6	0.6	-0.1	-3.5	0.7	-1.2	-2.7	-3.6	0.2	3.8			
(11) 経常利益	製造業	-11.4	-10.8	-2.1	-4.6	-5.6	-4.2	3.4	-6.6	-3.0	-1.2	4.8	0.9	-0.4	-3.2	4.1	1.1	-1.5	-2.5	3.1	5.6			

表3 設備投資推移表

		回	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較
		平成	15																		20		
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		
(10) 設備投資	製造業	増加	19.4	19.5	24.0	22.1	19.1	23.5	25.5	16.4	19.7	24.1	21.3	21.4	19.3	20.8	18.2	16.9	20.2	15.8	21.3	▲ 5.6	▲ 3.1
		横ばい	30.7	32.7	33.9	33.5	38.7	30.0	33.8	32.8	33.3	39.4	36.0	31.3	41.5	35.6	34.6	36.8	27.1	33.5	27.3	▲ 6.1	▲ 7.2
		減少	18.4	18.0	19.9	15.3	16.0	16.1	21.2	10.7	16.7	9.6	19.9	11.1	11.3	13.2	13.8	15.7	19.1	22.7	16.5	▲ 6.2	2.7
		なし 未定	29.3	27.4	20.7	24.9	24.2	29.5	18.3	36.9	27.2	22.3	21.7	30.5	24.7	28.0	27.9	26.1	29.6	22.3	30.0	7.7	2.1
	非製造業	増加	12.1	13.3	14.2	11.8	14.4	15.3	18.3	10.5	15.2	17.7	16.8	15.4	14.1	13.4	13.6	14.0	14.7	13.1	11.8	▲ 1.4	▲ 1.8
		横ばい	28.6	28.8	33.2	34.6	35.6	31.4	34.1	24.7	29.0	32.5	35.9	31.6	31.5	32.6	32.4	31.8	31.1	27.3	28.8	▲ 1.5	▲ 3.6
		減少	17.1	14.7	20.6	15.5	12.9	14.1	20.6	18.0	13.0	12.8	17.4	13.1	12.9	15.1	12.7	12.6	14.9	17.0	13.8	▲ 3.2	1.1
		なし 未定	39.3	39.9	29.1	34.9	34.8	36.9	25.1	41.0	40.6	34.4	26.4	36.1	37.6	34.9	36.7	37.1	36.0	38.8	40.4	1.6	3.7
	大企業	増加	22.6	24.3	27.3	22.0	22.4	26.5	35.1	26.0	26.3	35.9	30.1	29.2	25.8	27.7	20.5	28.7	31.9	23.2	19.8	▲ 3.4	▲ 0.7
		横ばい	40.5	38.4	36.9	48.0	50.6	40.1	38.4	40.0	43.4	39.7	45.5	44.2	46.8	44.5	42.6	38.2	38.4	41.1	42.3	1.3	▲ 0.3
		減少	19.6	16.4	23.9	17.3	14.7	19.0	16.6	16.0	16.4	12.2	12.6	15.0	11.3	14.6	16.4	14.7	13.8	14.3	14.4	0.1	▲ 2.0
		なし 未定	16.7	18.1	9.7	11.3	11.5	14.3	9.9	10.0	12.5	10.3	9.8	10.0	13.7	9.5	18.0	16.9	15.2	19.6	19.8	0.2	1.8
中小企業	増加	12.5	12.9	14.7	13.6	14.3	15.5	17.6	10.6	14.8	16.5	16.0	15.4	14.4	13.1	14.0	12.6	13.9	12.8	13.8	▲ 1.1	▲ 0.2	
	横ばい	26.8	27.9	32.6	31.5	33.4	28.9	33.2	25.4	28.0	33.3	34.3	29.9	32.7	31.7	31.6	32.7	28.9	27.5	26.6	▲ 0.9	▲ 5.1	
	減少	17.0	15.5	19.5	15.0	13.6	13.7	21.6	15.7	13.6	11.9	19.1	12.3	12.5	14.5	12.5	12.9	16.1	19.1	14.7	▲ 4.4	2.2	
	なし 未定	40.5	40.6	30.7	35.9	36.1	39.6	25.6	43.4	41.0	34.5	27.6	37.6	36.5	37.0	36.6	36.9	37.3	35.9	39.5	3.6	2.9	
合計	増加	14.2	15.1	17.2	15.0	15.8	17.6	20.4	11.7	16.4	19.5	18.0	17.0	15.4	15.2	14.8	14.7	16.2	13.9	14.5	▲ 0.6	▲ 0.3	
	横ばい	29.2	30.0	33.4	34.3	36.5	31.0	34.0	26.4	30.2	34.4	35.9	31.6	34.0	33.3	33.0	33.1	30.0	29.0	28.4	▲ 0.7	▲ 4.6	
	減少	17.5	15.7	20.4	15.4	13.8	14.7	20.8	16.5	14.1	11.9	18.1	12.6	12.7	14.7	13.0	13.4	16.0	18.6	14.6	▲ 4.0	1.6	
	なし 未定	36.3	36.2	26.6	31.8	31.7	34.8	23.1	40.1	36.8	30.0	25.0	34.5	34.2	33.2	34.4	34.3	34.3	34.2	37.5	3.3	3.1	
		2.7	3.0	2.4	3.5	2.2	1.9	1.7	5.3	2.5	3.7	2.9	4.3	3.7	3.5	4.8	4.5	0.0	4.3	5.1	0.8	0.3	